



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年8月1日

上場会社名 日本精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)内山 俊弘
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務本部副本部長 (氏名)山名 賢一 (TEL) 03-3779-7111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	231,818	△7.7	14,637	△44.9	14,668	△44.6	12,545	△30.6	11,634	△32.4	△28,128	—
28年3月期第1四半期	251,222	—	26,566	—	26,486	—	18,081	—	17,220	—	23,983	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	21.87	21.87
28年3月期第1四半期	31.81	31.78

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	965,670	424,247	402,817	41.7
28年3月期	1,032,374	478,871	454,661	44.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	24.00	—	14.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	△8.1	28,000	△42.3	27,000	△43.1	17,000	△47.8	32.10
通期	920,000	△5.7	65,000	△27.4	63,000	△27.8	40,000	△39.1	75.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	551,268,104株	28年3月期	551,268,104株
29年3月期1Q	24,143,997株	28年3月期	9,723,762株
29年3月期1Q	531,931,302株	28年3月期1Q	541,280,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(偶発事象)	12
4. 補足情報	13
2017年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2016年11月8日に創立100周年を迎えます。当社グループの企業理念の実現に向けて、創立100周年から10年後の2026年に目指していく姿を「NSKビジョン2026(あたらしい動きをつくる)」として策定しました。

この「NSKビジョン2026」の下、当社グループは2016年度から2018年度迄の第5次中期経営計画を新たにスタートさせました。この中期経営計画では、「次の100年に向けた進化のスタート」をスローガンとし、「オペレーショナル・エクセレンス(競争力の不断の追求)」と「イノベーション&チャレンジ(あたらしい価値の創造)」を方針に据えて、持続的成長、収益基盤の再構築、新成長領域確立の3つの経営課題に取り組んでいきます。

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、日本経済は消費の低迷に加え円高の進行もあり、景気全般としては足踏み状態が続きました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州では、ユーロ圏を中心に景気の緩やかな回復傾向がみられましたが、英国のEU離脱問題により先行きに不透明感が高まっています。また、中国の経済成長は減速傾向が続く一方、その他アジアの一部では回復の兆しがみられました。

このような経済環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,318億18百万円と前年同期に比べて7.7%の減収となりました。営業利益は146億37百万円(前年同期比△44.9%)、税引前四半期利益は146億68百万円(前年同期比△44.6%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は116億34百万円と前年同期に比べて32.4%の減益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりです。

(1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、新興国を中心とした景気減速の影響を受け減少しました。地域別にみると、日本では、工作機械向けを中心に減収となりました。米州は電機向けを中心に販売が減少しました。欧州においては、アフターマーケット向けの販売は増加しましたが、一般産機向けを中心に需要が落ち込みました。中国では、鉄道向けは増加したものの、市場の回復がみられず減収となりました。その他アジアでは、電機向けを中心に需要の低迷が続きました。

このような地域別状況に為替変動(円高)の影響も加わり、産業機械事業の売上高は577億12百万円(前年同期比△17.9%)、営業利益は41億54百万円(前年同期比△52.2%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車需要は、グローバルに緩やかな拡大が続きました。日本では、軽自動車の販売不振、熊本地震の影響もありましたが、売上高はほぼ横ばいとなりました。米州は北米市場が堅調に推移し電動パワーステアリング(EPS)・自動車軸受ともに増加しました。欧州は自動車市場の緩やかな回復が続きました。中国では、小型車優遇税制効果もあり堅調に推移しました。その他アジアにおいては、全般的に販売が増加しました。

このような地域別状況ではありましたが為替変動(円高)の影響を受け、自動車事業の売上高は1,677億円(前年同期比△3.4%)、営業利益は154億37百万円(前年同期比△7.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債)

資産合計は9,656億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて667億4百万円減少しました。主な減少は現金及び現金同等物111億26百万円、売上債権及びその他の債権73億円、棚卸資産43億26百万円、有形固定資産214億23百万円、その他の金融資産(非流動)64億9百万円、退職給付に係る資産100億99百万円です。

負債合計は5,414億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて120億79百万円減少しました。主な減少は金融負債(非流動)64億75百万円、繰延税金負債72億35百万円です。

(資本)

資本合計は4,242億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて546億24百万円減少しました。主な増加は親会社の所有者に帰属する四半期利益116億34百万円であり、主な減少は自己株式149億88百万円、その他の資本の構成要素393億86百万円、非支配持分27億80百万円です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,643億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて111億26百万円の減少となりました。また、前年同期末に比べて385億72百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて13億26百万円減少し、329億63百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税引前四半期利益146億68百万円、減価償却費及び償却費105億76百万円です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて45億47百万円増加し、94億28百万円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて173億46百万円増加し、291億83百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出38億53百万円、自己株式の取得による支出150億円、配当金の支払額90億21百万円、非支配持分への配当金の支払額22億円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月11日に公表しました2017年3月期連結業績予想(2016年4月1日～2017年3月31日)について、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	175,515	164,388
売上債権及びその他の債権	182,332	175,032
棚卸資産	130,564	126,238
その他の金融資産	4,052	3,001
未収法人所得税	2,174	3,333
その他の流動資産	16,613	12,250
流動資産合計	511,253	484,244
非流動資産		
有形固定資産	323,116	301,693
無形資産	15,785	15,657
持分法で会計処理されている投資	22,179	22,254
その他の金融資産	86,163	79,753
繰延税金資産	20,455	19,149
退職給付に係る資産	49,898	39,798
その他の非流動資産	3,522	3,119
非流動資産合計	521,121	481,425
資産合計	1,032,374	965,670
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	140,713	139,821
その他の金融負債	99,674	99,135
引当金	150	84
未払法人所得税	4,536	4,129
その他の流動負債	48,172	54,412
流動負債合計	293,247	297,582
非流動負債		
金融負債	179,654	173,178
引当金	1,855	1,834
繰延税金負債	35,540	28,305
退職給付に係る負債	38,125	35,585
その他の非流動負債	5,080	4,936
非流動負債合計	260,255	243,840
負債合計	553,503	541,423
資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	79,603	79,708
利益剰余金	278,524	280,951
自己株式	△3,949	△18,938
その他の資本の構成要素	33,306	△6,080
親会社の所有者に帰属する持分合計	454,661	402,817
非支配持分	24,210	21,429
資本合計	478,871	424,247
負債及び資本合計	1,032,374	965,670

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
売上高	251,222	231,818
売上原価	192,487	179,668
売上総利益	58,735	52,149
販売費及び一般管理費	32,430	32,412
持分法による投資利益	974	686
その他の営業費用	713	5,785
営業利益	26,566	14,637
金融収益	1,146	1,149
金融費用	1,226	1,119
税引前四半期利益	26,486	14,668
法人所得税費用	8,405	2,123
四半期利益	18,081	12,545
(四半期利益の帰属)		
親会社の所有者	17,220	11,634
非支配持分	860	910
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.81	21.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.78	21.87

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	18,081	12,545
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△1,578	△7,120
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	2,039	△4,335
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△10
純損益に振替えられることのない項目合計	471	△11,466
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,475	△28,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△313
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	5,431	△29,207
その他の包括利益合計	5,902	△40,674
四半期包括利益合計	23,983	△28,128
(四半期包括利益の帰属)		
親会社の所有者	23,054	△27,745
非支配持分	929	△383

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,191	230,214	△4,083
四半期利益	—	—	17,220	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	17,220	—
自己株式の取得	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	74	—	58
株式報酬取引	—	11	—	—
剰余金の配当	—	—	△8,665	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	86	△8,665	55
四半期末残高	67,176	79,278	238,769	△4,028

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計			
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計				
期首残高	23,451	46,356	19,230	89,038	461,536	25,265	486,801	
四半期利益	—	—	—	—	17,220	860	18,081	
その他の包括利益	5,370	2,029	△1,566	5,833	5,833	69	5,902	
四半期包括利益合計	5,370	2,029	△1,566	5,833	23,054	929	23,983	
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	—	△3	
自己株式の処分	—	—	—	—	133	—	133	
株式報酬取引	—	—	—	—	11	—	11	
剰余金の配当	—	—	—	—	△8,665	△2,571	△11,237	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△8,523	△2,571	△11,095	
四半期末残高	28,822	48,385	17,663	94,871	476,067	23,623	499,690	

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,603	278,524	△3,949
四半期利益	—	—	11,634	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	11,634	—
自己株式の取得	—	—	—	△15,001
自己株式の処分	—	19	—	13
株式報酬取引	—	84	—	—
剰余金の配当	—	—	△9,213	—
その他	—	—	5	—
所有者との取引額等合計	—	104	△9,207	△14,988
四半期末残高	67,176	79,708	280,951	△18,938

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	△3,191	35,292	1,204	33,306	454,661	24,210	478,871
四半期利益	—	—	—	—	11,634	910	12,545
その他の包括利益	△27,930	△4,358	△7,091	△39,380	△39,380	△1,293	△40,674
四半期包括利益合計	△27,930	△4,358	△7,091	△39,380	△27,745	△383	△28,128
自己株式の取得	—	—	—	—	△15,001	—	△15,001
自己株式の処分	—	—	—	—	32	—	32
株式報酬取引	—	—	—	—	84	—	84
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,213	△2,200	△11,413
その他	—	△5	—	△5	—	△197	△197
所有者との取引額等合計	—	△5	—	△5	△24,097	△2,397	△26,495
四半期末残高	△31,121	30,928	△5,886	△6,080	402,817	21,429	424,247

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,486	14,668
減価償却費及び償却費	10,602	10,576
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△785	△815
受取利息及び受取配当金	△1,137	△1,118
支払利息	1,221	1,014
持分法による投資損益(△は益)	△974	△686
売上債権の増減額(△は増加)	△3,497	△3,004
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,378	△4,366
仕入債務の増減額(△は減少)	4,274	3,347
その他	6,438	17,773
小計	39,249	37,387
利息及び配当金の受取額	1,696	1,432
利息の支払額	△1,102	△925
法人所得税の支払額	△5,554	△4,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,290	32,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,727	△10,649
有形固定資産の売却による収入	246	451
その他の金融資産の取得による支出	△10	△9
その他の金融資産の売却による収入	3,062	35
その他	2,548	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,881	△9,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△342	△3,853
自己株式の取得による支出	△1	△15,000
配当金の支払額	△8,526	△9,021
非支配持分への配当金の支払額	△2,571	△2,200
その他	△394	892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,837	△29,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,014	△5,479
現金及び現金同等物の増減額	18,586	△11,126
現金及び現金同等物の期首残高	184,374	175,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,960	164,388

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,285	173,542	243,827	7,395	251,222	—	251,222
セグメント間の売上高	—	—	—	6,464	6,464	△6,464	—
計	70,285	173,542	243,827	13,859	257,687	△6,464	251,222
セグメント利益 (営業利益)	8,692	16,766	25,458	1,740	27,198	△631	26,566
金融収益・費用合計							△80
税引前四半期利益							26,486

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△713百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,712	167,700	225,413	6,404	231,818	—	231,818
セグメント間の売上高	—	—	—	5,082	5,082	△5,082	—
計	57,712	167,700	225,413	11,487	236,900	△5,082	231,818
セグメント利益 (営業利益)	4,154	15,437	19,591	744	20,336	△5,698	14,637
金融収益・費用合計							30
税引前四半期利益							14,668

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額△5,698百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△5,785百万円が含まれています。

(偶発事象)

(1) 訴訟事項等

(当第1四半期連結会計期間)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟（州政府による訴訟を含む。）の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー）、カーディーラー、商用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー、車両の最終購入者並びに州政府の各暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟（州政府に関しては、州市民を代表する父権訴訟及び州政府自身のために行う訴訟）が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。なお、当社並びに当社の日本及び米国の一部子会社は、2016年7月22日（米国東部時間7月21日）付で各暫定原告団の一部である間接購入者（カーディーラー及び車両の最終購入者）との間で和解金額3,450万米ドルにて和解に合意していますが、当該和解については、今後、ミシガン州東部連邦裁判所の承認が必要となります。

これらの訴訟の一部については、ディスカバリー（訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続）が開始されています。ディスカバリーの後、裁判所はそれぞれの集団訴訟について、集団適格に関する原告側の申立てを審理することになり、今後各集団訴訟がどのように進むかは裁判所が集団適格に関する申立てをどのように判断するかによります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者）からなる暫定原告団から、当社並びに当社の米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟の一部については、集団適格に関する審理が開始されています。

さらに、当社及び当社の欧州の一部子会社は、英国競争審判所（Competition Appeal Tribunal）において、他の被告らとともに、原告であるPeugeot S. A.ほか同社のグループ会社18社から、2014年3月19日（現地時間）付けの欧州委員会の決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、損害賠償額5億780万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう請求する訴訟を提起されています。原告らは、被告ら8社に係る軸受購入額の合計額に占める当社に係る軸受購入額の割合は、約10%であると主張しています。

なお、製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当第1四半期連結会計期間において、集団訴訟の一部暫定原告団及び、一部顧客との間の和解に関連する損失を「その他の営業費用」に計上しています。

当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処してまいります。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討してまいります。

上記調査等及び訴訟等の結果として、今後、課徴金、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

4. 補足情報

2017年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
売上高	251,222	238,513	245,721	239,861	975,319	231,818	92.3%
営業利益	26,566	21,946	24,600	16,420	89,534	14,637	55.1%
税引前四半期利益	26,486	20,929	24,181	15,611	87,208	14,668	55.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,220	15,338	16,067	17,093	65,719	11,634	67.6%
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.81	28.33	29.67	31.57	121.38	21.87	—
連結子会社数(社)	90	90	90	90		90	—
日本	20	20	20	20		20	—
海外	70	70	70	70		70	—
期末従業員数(人)	31,467	31,162	31,491	31,587		31,701	—
日本	11,092	11,065	11,303	11,291		11,503	—
海外	20,375	20,097	20,188	20,296		20,198	—

<予想>

(単位:百万円)	2017年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	450,000	91.9%	470,000	96.8%	920,000	94.3%
営業利益	28,000	57.7%	37,000	90.2%	65,000	72.6%
税引前利益	27,000	56.9%	36,000	90.5%	63,000	72.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	17,000	52.2%	23,000	69.4%	40,000	60.9%

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
報告セグメント							
産業機械事業	70,285	66,278	61,791	61,429	259,784	57,712	82.1%
自動車事業	173,542	165,436	177,914	172,229	689,122	167,700	96.6%
計	243,827	231,714	239,706	233,659	948,907	225,413	92.4%
その他	13,859	13,220	11,916	13,007	52,004	11,487	82.9%
調整額(消去)	△ 6,464	△ 6,421	△ 5,900	△ 6,804	△ 25,592	△ 5,082	—
合計	251,222	238,513	245,721	239,861	975,319	231,818	92.3%

<予想>

(単位:百万円)	2017年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	116,000	84.9%	126,000	102.3%	242,000	93.2%
自動車事業	324,000	95.6%	332,000	94.8%	656,000	95.2%
その他	24,000	88.6%	25,000	100.3%	49,000	94.2%
調整額(消去)	△ 14,000	—	△ 13,000	—	△ 27,000	—
合計	450,000	91.9%	470,000	96.8%	920,000	94.3%

3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
報告セグメント							
産業機械事業	8,692	6,558	4,530	3,309	23,090	4,154	47.8%
自動車事業	16,766	15,500	20,440	15,202	67,909	15,437	92.1%
計	25,458	22,059	24,971	18,511	91,000	19,591	77.0%
その他	1,740	790	447	81	3,059	744	42.8%
調整額(消去)	△ 631	△ 902	△ 818	△ 2,173	△ 4,525	△ 5,698	—
合計	26,566	21,946	24,600	16,420	89,534	14,637	55.1%

<予想>

(単位:百万円)	2017年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	5,000	32.8%	8,000	102.0%	13,000	56.3%
自動車事業	22,000	68.2%	27,000	75.8%	49,000	72.2%
その他	2,000	79.0%	2,500	472.4%	4,500	147.1%
調整額(消去)	△ 1,000	—	△ 500	—	△ 1,500	—
合計	28,000	57.7%	37,000	90.2%	65,000	72.6%

4. 設備投資額、減価償却費

(単位:百万円)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
設備投資額	9,604	11,927	11,126	22,336	54,996	8,043	83.7%
減価償却費	10,602	10,748	10,898	10,798	43,048	10,576	99.8%

< 予想 >

(単位:百万円)	2017年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資額					62,000	112.7%
減価償却費					42,000	97.6%

5. 研究開発費

(単位:百万円)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
研究開発費	2,550	2,927	2,727	2,951	11,155	2,840	111.4%

< 予想 >

(単位:百万円)	2017年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					13,000	116.5%

6. 為替換算レート

(単位:円)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期想定
期中平均レート							
US \$	121.36	122.24	121.50	115.46	120.14	108.25	105
ユーロ	134.16	135.98	132.94	127.24	132.58	122.17	120
中国元	19.56	19.32	18.90	17.62	18.85	16.54	16.7

(単位:円)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期想定
期末レート							
US \$	122.45	119.96	120.61	112.68	112.68	102.96	105
ユーロ	137.23	134.97	131.77	127.70	127.70	114.36	120
中国元	19.73	18.96	18.36	17.39	17.39	15.46	16.7

以上